

# 政府側の対応状況

令和6年1月22日  
内閣官房 新しい資本主義実現本部事務局

I . 価格転嫁についての政府側の対応状況	.....	2
II . 新たに実施する賃上げの促進策	.....	32

## I. 価格転嫁についての政府側の対応状況

### 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針(内閣官房・公正取引委員会、2023年11月29日策定)

#### (1) 指針の性格

- 労務費の転嫁に関する事業者の発注者・受注者の双方の立場からの行動指針。
- 発注者及び受注者が採るべき行動／求められる行動を12の行動指針として取りまとめ、それぞれに「労務費の適切な転嫁に向けた取組事例」、「留意すべき点」などを記載。
  - 本指針に記載の12の行動指針に沿わないような行為をすることにより、公正な競争を阻害するおそれがある場合には、公正取引委員会において独占禁止法及び下請代金法に基づき厳正に対処することを明記。
  - 他方で、発注者としての行動を全て適切に行っている場合、取引当事者間で十分に協議が行われたものと考えられ、通常は独占禁止法及び下請代金法上の問題が生じない旨を明記。

#### (2) 発注者として採るべき行動／求められる行動

##### 行動①: 本社(経営トップ)の関与

- (i) 労務費の上昇分について取引価格への転嫁を受け入れる取組方針を具体的に経営トップまで上げて決定すること、(ii) 経営トップが同方針又はその要旨などを書面等の形に残る方法で社内外に示すこと、(iii) その後の取組状況を定期的に経営トップに報告し、必要に応じ、経営トップが更なる対応方針を示すこと。

##### 行動②: 発注者側からの定期的な協議の実施

- 受注者から労務費の上昇分に係る取引価格の引上げを求められていなくても、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回など定期的に労務費の転嫁について発注者から協議の場を設けること。
- 協議することなく長年価格を据え置くことや、スポット取引とはいえないにもかかわらずスポット取引であることを理由に協議することなく価格を据え置くことは、独占禁止法上の優越的地位の濫用又は下請代金法上の買ったたきとして問題となるおそれがある。

行動③: 説明・資料を求める場合は公表資料とすること

- 労務費上昇の理由の説明や根拠資料の提出を受注者に求める場合は、公表資料(最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率など)に基づくものとし、受注者が公表資料を用いて提示して希望する価格については、これを合理的な根拠があるものとして尊重すること。

行動④: サプライチェーン全体での適切な価格転嫁を行うこと

- 労務費をはじめとする価格転嫁に係る交渉においては、サプライチェーン全体での適切な価格転嫁による適正な価格設定を行うため、直接の取引先である受注者がその先の取引先との取引価格を適正化すべき立場にいることを常に意識して、そのことを受注者からの要請額の妥当性の判断に反映させること。

行動⑤: 要請があれば協議のテーブルにつくこと

- 受注者から労務費の上昇を理由に取引価格の引上げを求められた場合には、協議のテーブルにつくこと。労務費の転嫁を求められたことを理由として、取引を停止するなど不利益な取扱いをしないこと。

行動⑥: 必要に応じ考え方を提案すること

- 受注者からの申入れの巧拙にかかわらず受注者と協議を行い、必要に応じ労務費上昇分の価格転嫁に係る考え方を提案すること。

(3) 受注者として採るべき行動／求められる行動

行動①: 相談窓口の活用

- 労務費上昇分の価格転嫁の交渉の仕方について、国・地方公共団体の相談窓口、中小企業の支援機関(全国の商工会議所・商工会等)の相談窓口などに相談するなどして積極的に情報を収集して交渉に臨むこと。

行動②: 根拠とする資料

- 発注者との価格交渉において使用する労務費の上昇傾向を示す根拠資料としては、最低賃金の上昇率、春季労使交渉の妥結額やその上昇率などの公表資料を用いること。

### 行動③: 値上げ要請のタイミング

- 労務費上昇分の価格転嫁の交渉は、業界の慣行に応じて1年に1回や半年に1回などの定期的に行われる発注者との価格交渉のタイミング、業界の定期的な価格交渉の時期など受注者が価格交渉を申し出やすいタイミング、発注者の業務の繁忙期など受注者の交渉力が比較的優位なタイミングなどの機会を活用して行うこと。

### 行動④: 発注者から価格を提示されるのを待たずに自ら希望する額を提示

- 発注者から価格を提示されるのを待たずに受注者側からも希望する価格を発注者に提示すること。発注者に提示する価格の設定においては、自社の労務費だけでなく、自社の発注先やその先の取引先における労務費も考慮すること。

## (4) 発注者・受注者の双方が採るべき行動／求められる行動

### 行動①: 定期的なコミュニケーション

- 定期的なコミュニケーションをとること。

### 行動②: 交渉記録の作成、発注者と受注者の双方での保管

- 価格交渉の記録を作成し、発注者と受注者と双方で保管すること。

## 「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の周知徹底状況

### (1) 全国8ブロックでの説明会の実施

- 指針の策定後、内閣官房新しい資本主義実現本部事務局・公正取引委員会・中小企業庁の共催で、経団連、日商・中央会・全国連、連合等の協力を得て、全国8ブロック(北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州・沖縄)で指針の内容・活用方法に関する、企業向けの説明会を実施。
- 説明会の開催にあたっては、事前に周知を実施。参加者数は3,039人。

(会場・日時・参加者数)

北海道:2024年1月18日	参加者数:402人(対面80者・オンライン322者)
東北:2023年12月26日	参加者数:356人(対面34者・オンライン322者)
関東:2024年1月9日	参加者数:413人(対面97者・オンライン316者)
中部:2024年1月16日	参加者数:361人(対面49者・オンライン312者)
近畿:2024年1月12日	参加者数:377人(対面55者・オンライン322者)
中国:2024年1月10日	参加者数:369人(対面65者・オンライン304者)
四国:2024年1月11日	参加者数:376人(対面69者・オンライン307者)
九州・沖縄:2024年1月15日	参加者数:385人(対面41者・オンライン344者)
合計:3,039人(対面490者・オンライン2,549者)	

- この他、全国向けにYouTube配信でオンライン説明会を実施し、12月22日から現在までに9,000回再生。

## (2) 政府を挙げた周知・フォローアップの実施

○ 昨年12月に、新しい資本主義実現本部事務局から、全業所管省庁に対し、所管業種の全ての業界団体等に対して以下の周知・フォローアップを行うよう要請。

① 所管省庁から業界団体及びその会員企業への「指針」の周知徹底(説明会の実施等)

② 所管省庁から業界団体及びその会員企業の指針の対応状況のフォローアップの実施

(i) 所管省庁として、業界団体の取組状況(会員企業への周知活動、本指針への対応状況の把握、業界における課題を踏まえた対策の検討等)についてフォローアップを行い、業界団体の取組が不十分である等、所管省庁として特段の対応が必要な場合には、必要に応じて公正取引委員会、中小企業庁に相談の上で、対応を検討・実施。

(ii) 本指針に沿わないような行為により、公正な競争を阻害するおそれがあるような事案を所管省庁が把握した場合には、公正取引委員会(独占禁止法、下請代金法)、中小企業庁(下請代金法)に報告。

○ 所管省庁が要請を行った業界団体等は、下記の1,873団体。

### 警察庁所管(41団体)

(一社)全国警備業協会  
全国質屋組合連合会  
一般社団法人東京古物商防犯連盟  
一般社団法人日本中古自動車販売協会連合会  
一般社団法人日本リユース業協会  
一般社団法人日本オートオークション協議会  
一般社団法人日本二輪車オークション協会  
一般社団法人日本二輪車普及安全協会  
全国オートバイ協同組合連合会  
日本チケット商協同組合  
一般社団法人日本ITAD協会  
全国刀剣商業協同組合  
日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合  
一般社団法人日本調査業協会  
全国調査業協同組合  
パチンコ・パチスロ産業21世紀会  
全国麻雀業組合総連合会  
一般財団法人 保安通信協会  
一般社団法人 GLI Japan  
一般社団法人 日本アミューズメント産業協会  
一般社団法人 全日本指定射撃場協会  
自動車安全運転センター

(公財)交通事故総合分析センター  
(公財)国際交通安全学会  
(公財)日本交通管理技術協会  
(公財)日本道路交通情報センター  
(公社)日本バス協会  
(公社)全日本トラック協会  
(公社)全国運転代行協会  
(一財)全日本交通安全協会  
(一財)道路交通情報通信システムセンター  
(一財)日本交通安全教育普及協会  
(一財)日本自動車交通安全用品協会  
(一社)交通工学研究会  
(一社)全国道路標識・標示業協会  
(一社)全国届出自動車教習所協会  
(一社)全日本指定自動車教習所協会連合会  
(一社)日本自動車連盟  
(一社)UTMS協会  
(一社)日本反射材普及協会  
(一社)全国ハイヤー・タクシー連合会

## 国税庁所管(9団体)

日本酒造組合中央会  
日本蒸留酒酒造組合  
ビール酒造組合  
日本洋酒酒造組合  
全国卸売酒販組合中央会  
全国小売酒販組合中央会  
日本ワイナリー協会  
日本洋酒輸入協会  
全国地ビール醸造者協議会

## 金融庁所管(76団体)

(一社)全国銀行協会  
(一社)信託協会  
短資協会  
(一社)全国銀行資金決済ネットワーク  
(一社)全国地方銀行協会  
(一社)第二地方銀行協会  
日本住宅無尽株式会社  
(一社)全国信用組合中央協会  
(一社)全国信用金庫協会  
(一社)全国信用保証協会連合会  
(一社)全国労働金庫協会  
農林中央金庫  
株式会社商工組合中央金庫  
(一社)生命保険協会  
(一社)日本損害保険協会  
(一社)外国損害保険協会  
(一社)日本少額短期保険協会  
(一社)日本保険仲立人協会  
公益社団法人 日本アクチュアリー会  
(一社) 日本損害保険代理業協会  
公益財団法人生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会  
(一社) 保険オンブズマン  
ザ・ブリタニヤ・スティーム・シップ・インシュアランス・アソシエーション・リミテッド  
ザ・ノース・オブ・イングランド・プロテクティング・アンド・インデムニティー・アソシエーション・リミテッド  
アシュアランスフォアニンゲン・ガード・イェンシディグ  
ザ・ユナイテッド・キングダム・ミューチュアル・スティーム・シップ・アシュアランス・アソシエーション(ヨーロッパ)リミテッド  
ジェネラル・リインシュアランス・エイジイ  
スコール・エスイー  
スティームシップ・ミューチュアル・アンダーライティング・アソシエーション・リミテッド  
ザ・ブリタニヤ・スティーム・シップ・インシュアランス・アソシエーション・ヨーロッパ

エイチディーアイ・グローバル・エスイー  
有限会社花城ディフェンシブサービス  
エルシージー株式会社  
BROS Brokers株式会社  
(一社)投資信託協会  
(一社)日本投資顧問業協会  
日本証券業協会  
(一社)金融先物取引業協会  
(一社)第二種金融商品取引業協会  
日本証券金融株式会社  
(一社)日本STO協会  
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター  
日本投資者保護基金  
株式会社日本格付研究所  
ムーディーズ・ジャパン株式会社  
ムーディーズSFジャパン株式会社  
S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社  
株式会社格付投資情報センター  
フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社  
S&PグローバルSFジャパン株式会社  
(一社)不動産証券化協会  
預金保険機構  
日本貸金業協会  
日本電子債権機構株式会社  
SMBC電子債権記録株式会社  
みずほ電子債権記録株式会社  
株式会社全銀電子債権ネットワーク  
Tranzax電子債権株式会社  
(一社)電子決済等代行業者協会  
(一社)日本金融サービス仲介業協会  
(一社)日本資金決済業協会  
(一社)日本暗号資産取引業協会  
証券保管振替機構  
株式会社東京証券取引所  
株式会社大阪取引所  
株式会社名古屋証券取引所  
証券会員制法人福岡証券取引所  
証券会員制法人札幌証券取引所  
株式会社東京金融取引所  
DTCCデータ・レポジトリ・ジャパン株式会社  
株式会社日本証券クリアリング機構  
株式会社ほふりクリアリング  
エルシーエイチ・リミテッド  
Eurex Clearing AG  
Chicago Mercantile Exchange Inc.  
OTC Clearing Hong Kong Limited



## 総務省所管(12団体)

日本放送協会  
(一社)日本民間放送連盟  
(一社)全日本テレビ番組製作社連盟  
(一社)デジタルメディア協会  
(一社)電気通信事業者協会  
(一社)テレコムサービス協会  
(一社)日本インターネットプロバイダー協会  
(一社)衛星放送協会  
(一社)日本ケーブルテレビ連盟  
(一社)全国地域映像団体協議会  
(一社)日本コミュニティ放送協会  
日本郵便株式会社

## 厚生労働省所管(86団体)

日本製薬団体連合会  
(一社)日本医療機器産業連合会  
(一社)日本医薬品卸売業連合会  
(一社)日本ジェネリック医薬品販社協会  
米国研究製薬工業協会  
欧州製薬団体連合会  
(一社)米国医療機器・IVD工業会  
欧州ビジネス協会医療機器・IVD委員会  
(一社)日本薬業貿易協会  
(一社)日本チェーンドラッグストア協会  
(一社)日本病院会  
(公社)全日本病院協会  
(一社)日本医療法人協会  
(公社)日本精神科病院協会  
(一社)日本病院寝具協会  
(一社)日本衛生検査所協会  
(公社)日本メディカル給食協会  
(公社)日本医業経営コンサルタント協会  
(一社)日本滅菌業協会  
(一社)日本産業・医療ガス協会  
(一社)日本社会医療法人協議会  
(公社)全国自治体病院協議会  
(一社)日本医療経営実践協会  
(公社)医療・病院管理研究協会  
(公社)日本医師会  
(公社)日本理学療法士協会  
(一社)日本作業療法士協会  
(一社)日本臨床衛生検査技師会  
(公社)日本診療放射線技師会  
(公社)日本視能訓練士協会  
(一社)日本言語聴覚士協会  
(公社)日本臨床工学技士会

(公社)日本義肢装具士協会  
(公社)日本鍼灸師会  
(公社)全日本鍼灸マッサージ師会  
(公社)日本あん摩マッサージ指圧師会  
(公社)日本柔道整復師会  
(公社)日本看護協会  
(公社)日本助産師会  
(一社)日本精神科看護協会  
(公財)日本訪問看護財団  
(公社)日本歯科医師会  
(公社)日本歯科衛生士会  
(公社)日本歯科技工士会  
(公社)全国病院理学療法協会  
(公社)東洋療法学校協会  
(公社)全国柔道整復学校協会  
(一社)全国リハビリテーション学校協会  
(一社)日本臨床検査学教育協議会  
(公財)東洋療法研修試験財団  
(公財)柔道整復研修試験財団  
(公財)医療研修推進財団  
(一財)東方医療振興財団  
(公財)医療機器センター  
(公財)テクノエイド協会  
(一財)医療関連サービス振興会  
全国クリーニング生活衛生同業組合連合会  
全国生活衛生同業組合中央会  
全国理容生活衛生同業組合連合会  
全日本美容業生活衛生同業組合連合会  
全国興行生活衛生同業組合連合会  
全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会  
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会  
全国麺類生活衛生同業組合連合会  
全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会  
全国食肉生活衛生同業組合連合会  
全国飲食業生活衛生同業組合連合会  
全国すし商生活衛生同業組合連合会  
全国食鳥肉生活衛生同業組合連合会  
全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会  
全国中華料理生活衛生同業組合連合会  
全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会  
全国料理業生活衛生同業組合連合会  
(公社)全国ビルメンテナンス協会  
一般社団法人日本リネンサプライ協会  
一般社団法人日本ダイアパー事業振興会  
一般社団法人日本ダストコントロール協会  
(公社)日本ペストコントロール協会  
(公社)全国建築物飲料水管理協会

(一社)日本人材派遣協会  
(公社)全国求人情報協会  
(公社)全国民営職業紹介事業協会  
(一社)日本BPO協会  
(一社)日本人材紹介事業協会  
(一社)NEOA  
(一社)スポットワーク協会

### 農林水産省所管(472団体)

一般財団法人食品産業センター  
食品産業中央協議会  
一般社団法人食品需給研究センター  
一般社団法人日本加工食品卸協会  
一般社団法人日本外食品流通協会  
全国給食事業協同組合連合会  
一般社団法人日本給食品連合会  
全日食チェーン商業協同組合連合会  
無添加食品販売協同組合  
一般社団法人日本スーパーマーケット協会  
一般社団法人全国スーパーマーケット協会  
オール日本スーパーマーケット協会  
日本チェーンストア協会  
協同組合セルコチェーン  
一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会  
一般社団法人日本ボランティアチェーン協会  
日本生活協同組合連合会  
公益財団法人食品等流通合理化促進機構  
一般社団法人全国中央市場青果卸売協会  
一般社団法人全国青果卸売市場協会  
全国青果卸売協同組合連合会  
一般社団法人全国水産卸協会  
全国魚卸売市場連合会  
全国水産物卸組合連合会  
公益社団法人日本食肉市場卸売協会  
東京食肉市場卸商協同組合  
一般社団法人日本花き卸売市場協会  
一般社団法人全国花卸協会  
全国中央卸売市場協会  
全国公設地方卸売市場協議会  
全国第3セクター市場連絡協議会  
全国中央卸売市場関連事業者団体連合会  
一般社団法人日本フードサービス協会  
事業協同組合全国焼肉協会  
一般社団法人日本回転寿司協会  
一般社団法人日本麺類業団体連合会  
一般社団法人日本惣菜協会  
公益社団法人日本べんとう振興協会

一般社団法人日本弁当サービス協会  
日本デリカフーズ協同組合  
日本フレッシュフーズ協同組合  
協同組合フレッシュフーズサプライ  
エムエスデリカチーム協同組合  
公益社団法人日本給食サービス協会  
ピザ協議会  
油糧輸出入協議会  
一般社団法人日本植物油協会  
日本こめ油工業協同組合  
全国油脂販売業者連合会  
日本油料検定協会  
日本油化学会  
日本マーガリン工業会  
全日本マーガリン協会  
日本水産油脂協会  
一般財団法人全国豆腐連合会  
日本豆腐協会  
全国納豆協同組合連合会  
全国凍豆腐工業協同組合連合会  
一般社団法人日本植物蛋白食品協会  
日本豆乳協会  
全国きな粉工業会  
全国味噌工業協同組合連合会  
中央味噌研究所  
全国醤油工業協同組合連合会  
日本醤油協会  
全日本漬物協同組合連合会  
日本いりめか工業会  
日本製餡協同組合連合会  
全国胡麻加工組合  
全日本菓子協会  
全日本菓子工業協同組合連合会  
全国菓子工業組合連合会  
日本洋菓子協会連合会  
日本洋菓子工業協同組合  
協同組合全日本洋菓子工業会  
日本チョコレート工業協同組合  
日本チョコレート・ココア協会  
日本チューインガム協会  
全国飴菓子工業協同組合  
日本スナック・シリアルフーズ協会  
全国油菓工業協同組合  
全国和菓子協会  
全国半生菓子協会  
全国せんべい協会  
全国銘産菓子工業協同組合

全日本菓子輸出促進協議会  
全国菓子卸商業組合連合会  
日本菓子BB協会  
全国ビスケット協会  
全国ビスケット工業協同組合  
食生活研究会  
日本パン技術研究所  
エリザベス・アーノルド富士財団  
飯島藤十郎記念食品科学振興財団  
一般社団法人日本パン工業会  
全日本パン協同組合連合会  
全国パン粉工業協同組合連合会  
全日本丸十パン商工業協同組合  
日本イースト工業会  
日本プレミックス協会  
日本フラワーペースト工業会  
全国小麦粉卸商組合連合会  
一般社団法人日本即席食品工業協会  
一般社団法人日本パスタ協会  
全国乾麺協同組合連合会  
全国製麺協同組合連合会  
一般社団法人日本冷凍めん協会  
協同組合全国製麩工業会  
全国小麦粉分離加工協会  
日本コーングリッツ協会  
山崎香辛料振興財団  
浦上食品・食文化振興財団  
味の素の文化センター  
一般社団法人日本ソース工業会  
全日本カレー工業協同組合  
日本からし協同組合  
全国食酢協会中央会  
全国マヨネーズ・ドレッシング類協会  
日本うま味調味料協会  
全日本スパイス協会  
全国ふりかけ協会  
全国みりん風調味料協議会  
日本加工わさび協会  
風味調味料協議会  
日本アミノ酸液工業会  
日本エキス調味料協会  
一般社団法人日本冷凍食品協会  
日本スープ協会  
日本即席スープ協会  
日本缶詰びん詰レトルト食品協会  
一般社団法人全日本コーヒー協会  
全日本コーヒー商工組合連合会

日本グリーンコーヒー協会  
日本珈琲輸入協会  
一般社団法人全国清涼飲料連合会  
全国清涼飲料協同組合連合会  
全国清涼飲料工業組合連合会  
全国シヤンメリー協同組合  
日本ミネラルウォーター協会  
日本コーヒー飲料協会  
コカ・コーラ協会  
日本カラメル工業会  
甘味食品試験センター  
全国病院用食材卸売業協同組合  
新食品会  
健康と食品懇話会  
日本介護食品協議会  
日本ベビーフード協議会  
日本凍結乾燥食品工業会  
日本植物防疫協会  
日本植物調節剤研究協会  
緑の安全推進協会  
農林水産航空協会  
全国植物検疫協会  
一般社団法人日本くん蒸技術協会  
公益社団法人日本動物用医薬品協会  
一般社団法人全国動物薬品器材協会  
農薬工業会  
日本苦土カルシウム肥料協会  
日本石灰工業組合  
日本石灰協会  
日本石灰窒素工業会  
珪酸石灰肥料協会  
家庭園芸肥料・用土協議会  
全国複合肥料工業会  
日本肥料アンモニア協会  
公益財団法人肥料科学研究所  
公益財団法人日本肥糧検定協会  
一般社団法人日本種苗協会  
一般社団法人日本果樹種苗協会  
公益財団法人日本特産農作物種苗協会  
一般財団法人日本米穀商連合会  
全国米穀販売事業共済協同組合  
公益社団法人日本炊飯協会  
全国米穀工業協同組合  
一般社団法人日本精米工業会  
一般社団法人日本ピーナッツ協会  
全国穀類工業協同組合  
全国米菓工業組合

全国穀物商協同組合連合会  
全国フライビンズ組合連合会  
全国甘納豆組合連合会  
公益財団法人日本豆類協会  
一般財団法人全国落花生協会  
一般社団法人全国豆類振興会  
雑穀輸入協議会  
落花生輸入商社協議会  
全国餅工業協同組合  
一般社団法人全国包装米飯協会  
一般社団法人高機能玄米協会  
ビーフン協会  
米穀安定供給確保支援機構  
全国主食集荷協同組合連合会  
全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会  
公益財団法人中央果実協会  
日本園芸農業協同組合連合会  
全国茶商工業協同組合連合会  
公益社団法人日本茶業中央会  
日本紅茶協会  
全国茶生産団体連合会  
全国こんにやく協同組合連合会  
一般財団法人日本こんにやく協会  
全国蒟蒻原料協同組合  
一般財団法人大日本蚕糸会  
全国い生産団体連合会  
熊本県い業生産販売振興協会  
日本茶インストラクター協会  
日本茶輸出組合  
公益財団法人日本特産農産物協会  
日本スターチ・糖化工業会  
全日本糖化工業会  
全国加工澱粉工業協同組合  
全国澱粉協同組合連合会  
全国澱粉元売協同組合  
全国はるさめ工業協同組合  
精糖工業会  
日本製糖協会  
全日本冰糖工業組合  
全国砂糖特約店協同組合連合会  
日本ビート糖業協会  
日本甘蔗糖工業会  
日本分蜜糖工業会  
沖縄県黒砂糖工業会  
一般社団法人日本農業機械化協会  
一般社団法人日本農業機械工業会  
全国農業機械商業協同組合連合会

一般社団法人全国肥料商連合会  
トモエ肥料販売協同組合連合会  
全国炭酸カルシウム肥料協会  
一般財団法人肥料経済研究所  
一般社団法人リン循環産業振興機構  
全国農業協同組合  
農業電化協会  
農業機械公正取引協議会  
全国麦茶工業協同組合  
製粉協会  
協同組合全国製粉協議会  
全国精麦工業協同組合連合会  
酪農ヘルパー全国協会  
全国肉牛事業協同組合  
公益社団法人畜産技術協会  
公益社団法人全国和牛登録協会  
一般社団法人日本あか牛登録協会  
一般社団法人日本短角種登録協会  
一般社団法人全国肉用牛振興基金協会  
一般社団法人北海道酪農畜産協会  
一般社団法人日本家畜輸出入協議会  
公益社団法人日本馬事協会  
一般財団法人馬事畜産会館  
公益財団法人ジャパン・スタッドブック・インターナショナル  
一般社団法人家畜改良事業団  
家畜精液輸入協議会  
一般社団法人日本家畜人工授精師協会  
一般社団法人日本ホルスタイン登録協会  
日本ジャージー登録協会  
一般社団法人日本鳩レース協会  
一般社団法人日本伝書鳩協会  
公益社団法人日本シェパード犬登録協会  
一般社団法人日本コリークラブ  
一般社団法人ジャパンケネルクラブ  
公益社団法人日本実験動物協会  
一般社団法人日本養豚協会  
全日本鹿協会  
一般財団法人畜産ニューテック協会  
一般社団法人日本養鶏協会  
一般社団法人日本種鶏孵卵協会  
国産鶏普及協議会  
一般社団法人日本養蜂協会  
日本オーストリッチ事業協同組合  
一般財団法人畜産環境整備機構  
独立行政法人家畜改良センター  
飼料輸出入協議会  
一般社団法人ペットフード協会

協同組合日本飼料工業会  
公益社団法人配合飼料供給安定機構  
日本養鶏農業協同組合連合会  
全国飼料輸入協議会  
一般社団法人日本草地畜産種子協会  
全国飼料卸協同組合  
公益財団法人神津牧場  
一般社団法人全国酪農協会  
全国酪農業協同組合連合会  
公益財団法人森永酪農振興協会  
一般社団法人中央酪農会議  
全国乳業協同組合連合会  
一般社団法人Jミルク  
一般社団法人全国牛乳流通改善協会  
全国牛乳容器環境協議会  
全国飲用牛乳公正取引協議会  
一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会  
チーズ普及協議会  
チーズ公正取引協議会  
日本輸入チーズ普及協会  
一般社団法人日本チーズ協会  
一般社団法人日本アイスクリーム協会  
日本アイスクリーム流通協会  
日本乳業技術協会  
一般社団法人日本乳業協会  
全国農協乳業協会  
全国食肉事業協同組合連合会  
全国食肉業務用卸協同組合連合会  
首都圏食肉卸売業者協同組合  
全国食肉センター協議会  
日本食肉協会  
日本食肉協議会  
日本食肉流通センター  
日本食肉流通センター卸売事業協同組合  
一般社団法人日本食肉加工協会  
日本ハム・ソーセージ工業協同組合  
日本食肉輸出入協会  
一般社団法人日本食鳥協会  
一般社団法人日本卵業協会  
一般社団法人日本競走馬協会  
公益財団法人軽種馬育成調教センター  
公益財団法人中央競馬馬主社会福祉財団  
日本中央競馬会  
一般財団法人日本中央競馬会弘済会  
一般社団法人中央競馬振興会  
一般財団法人競馬共助会  
一般社団法人日本調教師会(関東本部)

一般社団法人日本調教師会(関西本部)  
公益社団法人日本馬術連盟  
公益財団法人馬事文化財団  
地方競馬全国協会  
全国公営競馬主催者協議会  
地方競馬共済会  
関東地方公営競馬協議会  
畜産近代化リース協会  
公益社団法人日本軽種馬協会  
公益社団法人競走馬育成協会  
公益社団法人全国乗馬倶楽部振興協会  
一般社団法人全国農業協同組合中央会  
全国農業協同組合連合会  
ホクレン農業協同組合連合会  
全国畜産農業協同組合連合会  
全国開拓農業協同組合連合会  
日本洋蘭農業協同組合  
東海酪農業協同組合連合会  
ジャパンビーフ農業協同組合  
一般社団法人全国農業会議所  
公益社団法人全国農地保有合理化協会  
一般社団法人土地改良建設協会  
一般社団法人農業土木事業協会  
一般社団法人農業土木機械化協会  
公益社団法人土地改良測量設計技術協会  
全国椎茸商業協同組合連合会  
日本椎茸農業協同組合連合会  
日本特用林産振興会  
日本練炭工業会  
一般社団法人日本林業経営者協会  
全国森林組合連合会  
一般社団法人全国燃料協会  
日本木炭新用途協議会  
全国木炭協会  
炭やきの会  
日本オガ炭生産者協議会  
今後の木炭業界を考える若手経営者の会  
木竹酢液認証協議会  
日本木酢液協会  
全日本竹産業連合会  
一般財団法人竹文化振興協会  
一般社団法人日本漆工協会  
日本漆器協同組合連合会  
全国わさび生産者協議会  
一般社団法人暖炉ストーブ協会  
純国産メンマプロジェクト  
日本木材青壮年団体連合会

一般社団法人全国木造住宅機械プレカット協会  
日本合板商業組合  
一般社団法人全日本木材市場連盟  
一般社団法人全国木材市売買方組合連盟  
国産材製材協会  
全国銘木連合会  
一般社団法人全国木材組合連合会  
日本合板工業組合連合会  
全国木材協同組合連合会  
全国天然木化粧合単板工業協同組合連合会  
一般社団法人日本特殊加工化粧板協議会  
全国パーク堆肥工業会  
特定非営利活動法人日本パーク堆肥協会  
日本集成材工業協同組合  
一般社団法人日本フローリング工業会  
日本複合・防音床材工業会  
一般社団法人全国LVL協会  
日本繊維板工業会  
全国木材チップ工業連合会  
全国素材生産業協同組合連合会  
日本木材乾燥施設協会  
公益社団法人日本木材加工技術協会  
一般社団法人日本CLT協会  
日本木質内装材工業会  
一般社団法人日本木製サッシ工業会  
一般社団法人日本ログハウス協会  
公益財団法人日本住宅・木材技術センター  
一般社団法人中大規模木造プレカット技術協会  
一般社団法人木のいえ一番協会  
公益社団法人日本木材保存協会  
日本ソーバイフォーランバーJAS協議会  
一般社団法人日本森林技術協会(JAFTA)  
一般社団法人森林技術コンサルタンツ協議会(FTCC)  
公益社団法人森林・自然環境技術教育研究センター  
公有林野全国協議会  
全国森林整備協会  
日本造林協会  
全国水源林造林協議会連合会  
全国山林種苗協同組合連合会  
一般社団法人日本植木協会  
日本林道協会  
全国森林土木建設業協会  
日本治山治水協会  
全国国有林造林生産業連絡協議会  
全国国有林採石協会  
一般社団法人日本林業土木連合協会  
一般社団法人林道安全協会

一般社団法人林業薬剤協会  
公益財団法人ニッセイ緑の財団  
日本木材輸入協会  
一般社団法人日本木材輸出振興協会  
一般財団法人日本木材総合情報センター  
日本木質バイオマスエネルギー協会  
一般社団法人日本木質ペレット協会  
木材利用推進中央協議会  
森を育む紙製飲料容器普及協議会  
一般社法人大日本水産会  
全国水産加工業協同組合連合会  
一般社団法人日本かまぼこ協会  
全国珍味商工業協同組合連合会  
全国加工海苔協同組合連合会  
全国調理食品工業協同組合  
全国いか加工業協同組合  
公益社団法人日本缶詰びん詰レトルト食品協会  
一般社団法人全国削節工業協会  
一般社団法人日本鯉節協会  
一般社団法人全国すり身協会  
一般社団法人日本昆布協会  
日本わかめ協会  
公益社団法人日本フィッシュ・ミール協会  
一般社団法人いわし普及協会  
日本水産缶詰工業協同組合  
日本水産缶詰輸出水産業組合  
日本鯖缶詰輸出水産業組合  
全国食品産業協議会連合会  
全日本漁港建設協会  
全国漁業信用基金協会  
宮城県漁業信用基金協会  
長崎県漁業信用基金協会  
全国遠洋沖合漁業信用基金協会  
全国漁業協同組合連合会  
全国共済水産業協同組合連合会  
JFマリンバンク支援協会  
一般社団法人全国海水養魚協会  
一般社団法人日本真珠振興会  
日本養鰻漁業協同組合連合会  
全日本持続的養鰻機構  
日本シラスウナギ取扱者協議会  
一般社団法人全国まき網漁業協会  
一般社団法人全国底曳網漁業連合会  
一般社団法人日本トロール底魚協会  
日本海かにかご漁業協会  
一般社団法人全国いか釣り漁業協会  
全国さんま棒受網漁業協同組合

太平洋小型さけ・ます漁業協会  
一般社団法人日本定置漁業協会  
公益財団法人海外漁業協力財団  
日本かつお・まぐろ漁業協同組合  
全国遠洋かつお・まぐろ漁業者協会  
全国近海かつお・まぐろ漁業協会  
海外まき網漁業協会  
全日本マグロはえ縄振興協会  
一般財団法人日本鯨類研究所  
共同船舶株式会社  
一般社団法人小型捕鯨協会

### 経済産業省所管(962団体)

(一社)日本経済団体連合会  
北海道経済連合会  
(一社)東北経済連合会  
北陸経済連合会  
(一社)中部経済連合会  
(公社)関西経済連合会  
中国経済連合会  
四国経済連合会  
(一社)九州経済連合会  
日本商工会議所  
(公社)経済同友会  
(一社)低炭素投資促進機構  
(一社)日本貿易会  
中小企業家同友会全国協議会  
全国中小企業団体中央会  
(一社)中小企業診断協会  
(一社)アルコール協会  
(一社)特殊鋼倶楽部  
ステンレス協会  
鐵鋼スラグ協会  
日本フェロアロイ協会  
スチール缶リサイクル協会  
全国鉄鋼販売業連合会  
全国厚板シェアリング工業組合  
(一社)全日本特殊鋼流通協会  
全国ステンレス流通協会連合会  
(一社)全国鐵構工業協会  
線材製品協会  
日本金網団体連合会  
西日本金網協会  
日本溶接材料工業会  
日本磨棒鋼工業組合  
全国十八リットル缶工業組合連合会  
全国缶工業会連合会

ドラム缶工業会  
東日本ドラム缶協同組合  
西日本ドラム缶協同組合  
全日本一般缶工業団体連合会  
日本製缶協会  
日本溶接容器工業会  
高圧容器工業会  
全国鋼管製造協同組合連合会  
熔接鋼管協会 大阪事務所  
全日本金属印刷工業協同組合連合会  
日本ダクタイル鉄管協会  
日本ダクタイル異形管工業会  
全国シヨベルスコップ工業協同組合  
銅箔工業会  
全国鍍金工業組合連合会  
普通鋼電炉工業会  
(一社)日本鉄鋼連盟  
(一社)日本鉄源協会  
(一社)日本鉄リサイクル工業会  
(一社)新金属協会  
(一社)日本アルミニウム合金協会  
(一社)日本チタン協会  
(一社)日本電線工業会  
(社)日本表面処理機材工業会  
(一社)日本溶融亜鉛鍍金協会  
(一社)軽金属製品協会  
軽金属同友会  
アルミ缶リサイクル協会  
(一社)全国鉛錫加工団体協議会  
(一社)日本マグネシウム協会  
(一社)日本伸銅協会  
(一社)日本アルミニウム協会  
日本溶射工業会  
非鉄金属リサイクル全国連合会  
(一財)金属系材料研究開発センター  
(一社)日本航空宇宙工業会  
(一社)日本猟用資材工業会  
(一社)日本防衛装備工業会  
(一社)日本工作機械工業会  
(一社)日本繊維機械協会  
(一社)日本産業機械工業会  
日本精密機械工業会  
日本機械工具工業会  
日本チェーン工業会  
(一社)日本食品機械工業会  
(一社)日本包装機械工業会  
(一社)日本時計協会

(一社)日本自動販売システム機械工業会  
(一社)日本電機工業会  
(一社)日本建設機械工業会  
(一社)日本非破壊検査工業会  
日本ガスメーター工業会  
日本圧力計温度計工業会  
日本硝子計量器工業協同組合  
(一社)日本半導体製造装置協会  
(一社)日本自動認識システム協会  
(一社)日本真空工業会  
(一社)日本科学機器協会  
(一社)日本分析機器工業会  
(一社)日本ロボット工業会  
(一社)日本ロボットシステムインテグレータ協会  
(一社)日本縫製機械工業会  
(一社)日本印刷産業機械工業会  
(一社)日本ベアリング工業会  
(一社)日本工作機器工業会  
(一社)日本農業機械工業会  
(一社)日本フルードパワー工業会  
(協組)日本製パン製菓機械工業会  
日本暖房機器工業会  
(一社)日本鉄塔協会  
(一社)日本計量機器工業連合会  
日本光学測定機工業会  
日本精密測定機器工業会  
(一社)日本試験機工業会  
(一社)日本機械設計工業会  
(一社)日本ねじ工業協会  
(一社)日本歯車工業会  
日本機械鋸・刃物工業会  
ダイヤモンド工業協会  
全国醸造機器工業組合  
(一社)日本望遠鏡工業会  
日本顕微鏡工業会  
(一社)日本配電制御システム工業会  
(一社)日本測量機器工業会  
(一社)日本粉体工業技術協会  
(一社)カメラ映像機器工業会  
(一社)日本写真映像用品工業会  
(一社)日本冷凍空調工業会  
(一社)日本鍛造協会  
(一社)日本金属プレス工業協会  
日本木型工業会  
(一社)日本鑄造協会  
鑄型ロール会  
日本鑄物中子工業会

(一社)日本バルブ工業会  
日本高圧ガス容器バルブ工業会  
水道バルブ工業会  
日本金属継手協会  
日本ホース金具工業会  
(一社)日本グラウンドマンホール工業会  
(一社)日本ダイカスト協会  
日本粉末冶金工業会  
(一社)日本鑄鍛鋼会  
日本ボンド磁性材料協会  
(一社)日本金型工業会  
(一社)日本鍛圧機械工業会  
日本ダイカストマシン工業会  
(一社)日本工業炉協会  
全国作業工具工業組合  
日本資源機械工業協同組合  
全国製缶機械工業協同組合  
日本繊維産業連盟  
繊維産業流通構造改革推進協議会  
(一社)繊維評価技術協議会  
日本化学繊維協会  
日本燃糸工業組合連合会  
日本フラットヤーン工業組合  
日本古着小売業協同組合  
NPO法人日本ファイバーリサイクル推進協会  
全日本繊維リサイクル工業協同組合  
日本紡績協会  
日本羊毛産業協会  
新日本特紡工業組合  
新日本紡績協同組合  
日本麻紡績協会  
(一財)日本綿スフ機業同交会  
日本綿スフ織物工業連合会  
日本織物中央卸商業組合連合会  
日本絹人織物工業組合連合会  
日本毛織物等工業組合連合会  
(一社)日本インテリア協会  
日本カーペット工業組合  
日本室内装飾事業協同組合連合会  
(一財)日本ふとん協会  
(一社)日本寝具寝装品協会  
全国綿寝具工業組合連合会  
日本ふとん製造協同組合  
日本羽毛製品協同組合  
日本編レース工業組合連合会  
日本タオル工業組合連合会  
日本毛布工業組合



日本毛布商業組合  
日本不織布協会  
日本繊維ロープ工業組合  
日本製網工業組合  
日本テントシート工業組合連合会  
日本帆布製品販売協同組合  
(一社)日本染色協会  
日本毛整理協会  
日本繊維染色連合会  
全国短繊維織物無地染工業組合  
日本経編整染工業組合  
全国シロセツ加工業協同組合  
日本ニット工業組合連合会  
日本靴下協会  
日本靴下工業組合連合会・日本靴下振興事業協同組合  
日本作業手袋工業組合連合会  
日本ニット中央卸商業組合連合会  
日本手袋工業組合  
日本輸出縫製品工業組合  
日本被服工業組合連合会  
日本アパレルソーイング工業組合連合会  
全日本婦人子供服工業組合連合会  
日本ネクタイ組合連合会  
日本ジャガード刺繍工業組合  
日本帽子協会  
協同組合日本シャツアパレル協会  
協同組合日本洋服トップチェーン  
(一社)日本アパレル・ファッション産業協会  
(一社)日本ボディファッション協会  
日本アパレル工業技術研究会  
日本ジーンズ協議会  
全日本洋服協同組合連合会  
(一社)日本絹人織織物工業会  
(一財)ファッション産業人材育成機構  
倉敷ファッションセンター(株)  
(一社)全日本きもの振興会  
(一社)日本和裁士会  
(公社)全日本きものコンサルタント協会  
(一財)大日本蚕糸会  
日本きもの連盟  
全国染色協同組合連合会  
全国染織連合会  
(一財)きもの森  
全国組紐工業協議会  
日本繊維輸入組合  
日本古着リサイクル輸出組合  
日本繊維輸出組合

(一財)日用金属製品検査センター  
日本輸出刃物工業組合  
日本金属ハウスウェア工業組合  
日本金属洋食器工業組合  
日本安全剃刀製造工業協同組合  
東京金物卸商協同組合  
(一財)日本眼鏡普及光学器検査協会  
福井県眼鏡工業組合  
近畿眼鏡類協同組合  
協同組合オールジャパンメガネチェーン  
東京アンチモニー工芸協同組合  
(一社)日本石材産業協会  
(一社)全国優良石材店の会  
全国石製品協同組合  
(一財)生活用品振興センター  
全日本宗教用具協同組合  
仏壇公正取引協議会  
日本貨幣商協同組合  
(一社)日本ホビー協会  
全国額縁組合連合会  
日本プラモデル工業協同組合  
協同組合趣味の百撰会  
日本ラジコン模型工業会  
(一社)全日本ギフト用品協会  
(一社)日本ギフトサプライヤー協会  
NPO法人食空間コーディネーター協会  
(公財)日本陶磁器意匠センター  
日本陶磁器工業協同組合連合会  
(一財)日本陶業連盟  
日本電磁器協会  
協同組合日本陶芸チェーン  
日本陶磁器卸商業協同組合連合会  
日本陶磁器産業振興協会  
日本漆器協同組合連合会  
(一社)ニューオフィス推進協会  
(公社)日本ファンティマネジメント協会  
全日本ベッド工業会  
(一社)日本釦協会  
(一社)日本燐寸工業会  
(一社)日本喫煙具協会  
(一社)日本瑠璃工業会  
日本洋傘振興協議会  
全日本ブラシ工業協同組合  
日本カイロ工業会  
(一社)日本家具産業振興会  
(一社)日本インテリア設計士協会  
(一社)日本オフィス家具協会

全日本家具商組合連合会  
日本セーフ・ファニチュア協同組合連合会  
全国家具金物連合会  
全国表具経師内装組合連合会  
協同組合ニッポンインテリアチェーン  
日本屋外収納ユニット工業会  
日本ブラインド工業会  
(一社)アジア家具フォーラム  
全国スライドファスナー協会連合会  
広島県針工業協同組合  
日本プラスチック日用品工業組合  
(一社)日本プラスチック食品容器工業会  
日本プラスチック工業協同組合連合会  
協同組合ハウネット  
(一社)日本硝子製品工業会  
日本ガラスびん協会  
ガラスびん3R促進協議会  
全国びん商連合会  
日本アンプル工業組合  
全日本鏡連合会  
全国魔法瓶工業組合  
(一社)日本ヘルメット工業会  
全国ネームプレート工業組合連合会  
日本マネキンディスプレイ商工組合  
全国家庭用品卸商業協同組合  
(一社)浄水器協会  
(一財)日本文化用品安全試験所  
(一社)全日本文具協会  
日本筆記具工業会  
日本絵具クレヨン工業協同組合  
日本白墨工業組合  
日本字消工業会  
全国黒板工業連盟  
日本文紙事務器卸業連盟  
(一社)全日本文具事務用品団体総連合  
全日本画材協議会  
(一社)日本釣用品工業会  
(一社)日本ゴルフ用品協会  
(一社)日本スポーツ用品工業協会  
日本スポーツ用品協同組合連合会  
日本ラケット工業協同組合  
全日本武道具協同組合  
(一社)日本玩具協会  
(一社)日本人形協会  
日本プラスチック玩具工業協同組合  
日本空気入ビニール製品工業組合  
日本遊戯銃協同組合

日本エアースポーツガン振興協同組合  
全日本トイガン安全協会  
日本遊技機工業組合  
全国遊技機商業協同組合連合会  
協同組合全国遊技機産業支援機構  
東京玩具人形協同組合  
ベビーカー安全協議会  
抱っこひも安全協議会  
育児用品衛生連絡協議会  
日本ベビーベッド工業会  
日本ペット用品工業会  
日本鑑賞魚振興事業協同組合  
(一社)日本ジュエリー協会  
(一社)日本リ・ジュエリー協議会  
日本人造真珠硝子細貨工業組合  
全国宝石卸商協同組合  
全日本宝石時計眼鏡協同組合  
日本真珠輸出加工協同組合  
協同組合日本ゴールドチェーン  
日本貴金属製鎖工業組合  
日本真珠輸出組合  
(一社)宝石鑑別団体協議会  
公益社団法人全日本印章業協会  
一般社団法人全国楽器協会  
日本珊瑚商工協同組合  
一般社団法人日本ベッ甲協会  
日本象牙美術工芸組合連合会  
全国印判用品商工連合会  
一般社団法人全国邦楽器組合連合会  
日本左刃彫刻会  
(一社)日本タンナーズ協会  
(一社)日本毛皮協会  
日本ゼラチン・コラーゲン工業組合  
日本革類卸売事業協同組合  
(一社)日本皮革産業連合会  
全日本革靴工業協同組合連合会  
日本靴卸団体連合会  
日本靴小売商連盟  
特定非営利活動法人日本靴工業会  
日本服装ベルト工業連合会  
日本ケミカルシューズ工業組合  
全国皮革服装協同組合  
東京洋装雑貨工業協同組合  
(一社)日本バッグ協会  
(一社)足と靴と健康協議会  
全日本ケミカルサンダル工業協同組合連合会  
(一社)日本靴協会

日本安全靴工業会  
日本ゴム履物協会  
(一社)日本金属屋根協会  
全国陶器瓦工業組合連合会  
全国PCがわら組合連合会  
(一社)日本建築板金協会  
全日本板金工業組合連合会  
日本金属笠木工業会  
全国ファインスチール流通協議会  
日本鋼製下地材工業会  
せんい強化セメント板協会  
けい酸カルシウム保温材協会  
日本金属サイディング工業会  
押出成形セメント板協会  
(一社)日本窯業外装材協会  
日本れんが協会  
(一社)ALC協会  
日本外壁防水材工業会  
(一社)日本防水材料協会  
日本アルミ手摺工業会  
(一社)日本エクステリア工業会  
(一社)日本オーニング協会  
全日本JIS畳床工業協同組合  
全日本畳事業協同組合  
(一社)日本畳産業協会  
全国畳産業振興会  
(一社)フローリング協会  
日本複合・防音床材工業会  
日本体育床下地工業会  
(一社)日本電気床暖房工業会  
フリーアクセスフロア工業会  
(一社)日本インテリア協会(プラスチック床材部会)  
(一社)日本音響材料協会  
日本乾式遮音二重床工業会  
(一社)全国建具組合連合会  
日本パーティション工業会  
日本住宅パネル工業協同組合  
日本繊維板工業会  
火山性ガラス質材料工業会  
(一社)石膏ボード工業会  
(一社)全国木質セメント板工業会  
(一社)日本壁装協会  
日本建築金物工業組合  
日本建築仕上材工業会  
日本シーリング材工業会  
(一社)日本サッシ協会  
樹脂サッシ工業会

(一社)日本木製サッシ工業会  
ドアクローザ工業会  
全国自動ドア協会  
日本木製ドア工業会  
日本ロック工業会  
建築ガスケット工業会  
日本木材防腐工業組合  
(公社)日本木材保存協会  
全国仮設安全事業協同組合  
押出発泡ポリスチレン工業会  
ロックウール工業会  
硝子繊維協会  
日本セルローズファイバー工業会  
(一社)日本保温保冷工業協会  
日本フォームスチレン工業組合  
ウレタンフォーム工業会  
フェノールフォーム協会  
高発泡ポリエチレン工業会  
(一社)日本建材・住宅設備産業協会  
(一社)日本建築材料協会  
(一財)建材試験センター  
(一財)日本建築総合試験所  
(一社)JATI協会  
(一社)プレハブ建築協会  
(一社)日本DIY・ホームセンター協会  
(一社)輸入住宅産業協会  
(一社)日本住宅リフォーム産業協会  
(公社)インテリア産業協会  
(公社)商業施設技術団体連合会  
(一社)ソーラーシステム振興協会  
(一社)日本ガス石油機器工業会  
(一社)日本エルピーガス供給機器工業会  
ガス警報器工業会  
(一財)日本燃焼機器検査協会  
(一財)日本ガス機器検査協会  
(一財)日本エルピーガス機器検査協会  
(一社)日本厨房工業会  
キッチン・バス工業会  
(一社)全国タイル業協会  
全国タイル工業組合  
(一財)全国タイル検査・技術協会  
(一社)日本レストルーム工業会  
日本ガラスビース協会  
(一社)日本トイレ協会  
NPO法人日本トイレ研究所  
(一財)伝統的工芸品産業振興協会  
(一社)日本化学工業協会

(一社) 日本砂利協会  
(一社) 日本砕石協会  
(一社) 日本アスファルト合材協会  
(一社) 日本アスファルト乳剤協会  
人工軽量骨材協会  
全国建築石材工業会  
板硝子協会  
全国板硝子卸商業組合連合会  
全国板硝子商工協同組合連合会  
日本自動車ガラス販売施工事業協同組合  
全国安全硝子工業会  
全国複層硝子工業会  
電気硝子工業会  
(一社) 日本光学硝子工業会  
石英硝子工業会  
ガラス産業連合会  
公益財団法人 日本板硝子材料工学助成会  
(一社) ニューガラスフォーラム  
炭素協会  
耐火物協会  
耐火物技術協会  
研削砥石工業会  
研磨布紙協会  
黒鉛坩堝同業会  
黒鉛製煉協議会  
日本高温断熱ウール工業会  
マグネシアクリンカー工業会  
(一社) セメント協会  
公益社団法人 全国土木コンクリートブロック協会  
(一社) 全国建築コンクリートブロック工業会・全国コンクリートブロック工業会  
(一社) コンクリートパイル・ポール協会  
全国生コンクリート工業組合連合会・協同組合連合会  
全国生コンクリート卸協同組合連合会  
(一社) 全国コンクリート製品協会  
全国ヒューム管協会  
コンクリート用化学混和剤協会  
日本GRC工業会  
日本コンクリート矢板工業会  
公益社団法人 日本セラミックス協会  
石油化学工業協会  
合成ゴム工業会  
日本スチレン工業会  
塩ビ工業・環境協会  
(一社) 日本芳香族工業会  
日本アクリロニトリル工業会  
アクリル酸エステル工業会

ウレタン原料工業会  
酢ビ・ポバール工業会  
カーバイド工業会  
(一社) 日本ゴム工業会  
(一社) 日本自動車タイヤ協会  
カーボンブラック協会  
日本グローブ工業会  
日本ゴムホース工業会  
日本ベルト工業会  
日本肥料アンモニア協会  
全国複合肥料工業会  
日本石灰窒素工業会  
日本石灰協会、日本石灰工業組合  
日本軽微性炭酸カルシウム工業組合  
日本重質炭酸カルシウム工業組合  
カルシウム協同組合  
珪酸石灰肥料協会  
熔成燐肥協会  
硫酸協会  
(一社) 日本化学品輸出入協会  
塩化ビニル管・継手協会  
日本ビニル工業会  
日本ポリエチレン製品工業連合会  
日本ポリオレフィンフィルム工業組合  
日本ポリプロピレンフィルム工業連合会  
日本プラスチック板協会  
発泡スチレンシート工業会  
塩化ビニリデン衛生協議会  
塩ビ食品衛生協議会  
エンブラ技術連合会  
可塑剤工業会  
合成樹脂工業協会  
シリコーン工業会  
全日本プラスチック製品工業連合会  
日本ウインドウ・フィルム工業会  
日本ABS樹脂工業会  
日本難燃剤協会  
日本プラスチック工業連盟  
日本弗素樹脂工業会  
ポリオレフィン等衛生協議会  
ポリカーボネート樹脂技術研究会  
(一社) 強化プラスチック協会  
(一社) 日本合成樹脂技術協会  
吸水性樹脂工業  
日本PETフィルム工業会  
日本プラスチック有効利用組合  
発泡スチロール協会

PETボトル協議会  
(一社)プラスチック循環利用協会  
(一社) 日本RPF工業会  
(一社) 日本塗料工業会  
日本塗料商業組合  
日本パウダーコーティング協同組合  
印刷インキ工業会  
日本石鹼洗剤工業組合  
日本石鹼洗剤工業会  
日本界面活性剤工業会  
日本家庭用洗浄剤工業会  
日本クレンザー工業会  
洗浄剤・漂白剤等安全対策協議会  
(一社) 日本エアゾール協会  
日本エアゾルヘアーラッカー工業組合  
全国加工澱粉工業協同組合  
日本粘着テープ工業会  
日本接着剤工業会  
(一社) 日本オートケミカル工業会  
CMC工業会  
日本フローポリッシュ工業会  
全日本ローソク工業会  
芳香消臭脱臭剤協議会  
日本繊維製品防虫剤工業会  
日本家庭用殺虫剤工業会  
生活害虫防除剤協議会  
日本保冷剤工業会  
路面標示材協会  
家庭用排水口洗浄剤協議会  
日本フォトイメージング協会  
写真感光材料工業会  
化成品工業協会  
日本油化学会  
(一社) 日本ファインセラミックス協会  
非営利・(一社)ファインセラミックスセンター  
非営利・(一社) 遠赤外線協会  
公益社団法人新化学技術推進協会  
(一社)ナノテクノロジービジネス推進協議会  
公益財団法人火薬工業技術奨励会  
国際おもちゃ花火協同組合  
日本無機薬品協会  
日本酸化チタン工業会  
クロロカーボン衛生協会  
(一社)日本産業・医療ガス協会  
ドライアイスメーカー会  
全日本ドライアイスディーラー会  
日本ヨウ素工業会

シリカゲル工業会  
カリ電解工業会  
日本フルオロカーボン協会  
触媒工業協会  
触媒資源化協会  
日本火薬工業会  
日本産業洗浄協議会  
光触媒工業会  
人工ゼオライトフォーラム  
日本火薬卸売業会  
日本ソーダ工業会  
全国ソーダ販売連合会  
一般財団法人化学研究評価機構  
機械すき和紙連合会  
全国家庭紙同業会連合会  
日本紙商団体連合会  
公益社団法人 日本包装技術協会  
(一社) 日本パレット協会  
公益財団法人 古紙再生促進センター  
日本板紙組合連合会  
日本製紙連合会  
全日本パレット事業協同組合  
全国紙管工業組合  
全折食品容器連合会  
日本フレキシブルコンテナ工業会  
全国クリーニング資材卸商協同組合  
全国製紙原料商工組合連合会  
日本梱包工業組合連合会  
日本紙類輸入組合／日本紙類輸出組合  
全日本紙器段ボール箱工業組合連合会  
全日本紙製品工業組合  
日本角底製袋工業組合  
全国クラフト紙袋工業組合  
全国段ボール工業組合連合会  
日本洋紙代理店会連合会  
日本板紙代理店会連合会  
日本洋紙板紙卸商業組合  
日本メンテナンス工業会  
日本ボイラー・圧力容器工業組合  
日本部品供給装置工業会  
(一社)日本物流システム機器協会  
日本タクシーメーター工業会  
(一社)日本検査機器工業会  
全日本時計宝飾眼鏡小売協同組合  
(公社)日本文書情報マネジメント協会  
(一社)日本木工機械工業会  
(一財)宇宙システム開発利用推進機構

日本機械工業連合会  
(一財)エンジニアリング協会  
日本機械輸出組合  
日本鉄道システム輸出組合  
日本工作機械輸入協会  
日本工作機械販売協会  
日本ガソリン計量機工業会  
(一社)日本時計輸入協会 <JWIA>  
(一社)日本オプトメカトロニクス協会  
全日本木工機械商業組合  
(一社)日本自動車工業会  
(一社)日本陸用内燃機関協会  
(一社)日本自動車車体工業会  
(一社)日本運搬車両機器協会  
(一社)日本産業車両協会  
(一社)日本自動車販売協会連合会  
(一社)日本中古自動車販売協会連合会  
全国オートバイ協同組合連合会  
(一社)日本自動車購入協会  
日本中古車輸出業協同組合  
(一社)日本自動車査定協会  
一般社団法人 日本オートオークション協議会  
日本自動車輸入組合  
(一社)日本自動車部品工業会  
(一社)日本自動車機械器具工業会  
(一社)日本自動車リサイクル部品協議会  
(一社)日本二輪車オークション協会  
(一社)中古二輪自動車流通協会  
全日本自動車部品卸商協同組合  
(一社)自動車用品小売業協会  
(一社)日本自動車部品協会  
(一社)日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会  
全国自動車部品販売店連合会  
(一社)日本ばね工業会  
(一社)日本自動車リサイクル機構  
(一社)日本金属熱処理工業会  
日本有機資源協会  
日本木質バイオマスエネルギー協会  
バイオマス発電事業者協会  
環境・エネルギー事業支援協会  
公営電気事業者経営者会議  
大口自家発電施設者懇話会  
全国小水力利用推進協議会  
水力発電事業者懇話会  
NPO法人 地中熱利用促進協会  
(一社)日本小型風力発電協会  
日本地熱協会

一般財団法人 省エネルギーセンター  
全国商工会連合会  
(公社)日本プライダル文化振興協会  
全日本葬祭業協同組合連合会  
(一社)日本自動車運行管理協会  
日本バンケット事業協同組合  
(一社)日本翻訳連盟  
(一社)日本ゴルフ場経営者協会  
(一社)ビューティフルエイジング協会  
(公社)日本ボウリング場協会  
(一社)日本ゴルフトーナメント振興協会  
(公社)全日本ゴルフ練習場連盟  
(公社)日本テニス事業協会  
(公社)日本パブリックゴルフ協会  
(公財)大崎企業スポーツ事業研究助成財団  
全国こころの会葬祭事業協同組合  
(協組)日本写真館協会  
スクーバダイビング事業協同組合  
(一社)結婚相手紹介サービス協会  
(特非)日本ネイリスト協会  
(一社)日本レジャーダイビング協会  
(社)日本ビリヤード協会  
(公社)日本速記協会  
(一社)日本毛髪工業協同組合  
日本儀礼文化調査協会(JECIA)  
(一社)日本発毛促進協会  
全国車載車・レッカー事業協同組合  
(一社)日本百貨店協会  
日本チェーンストア協会  
(一社)日本ショッピングセンター協会  
(一社)日本フランチャイズチェーン協会  
(一社)日本ボランティアチェーン協会  
(一社)全国スーパーマーケット協会  
関東ゴルフ会員権取引業協同組合  
(一社)日本スーパーマーケット協会  
オール日本スーパーマーケット協会  
日本チェーンドラッグストア協会  
(一社)日本専門店協会  
(公社)日本通信販売協会  
(公社)日本訪問販売協会  
日本化粧品工業連合会  
日本香料工業会  
日本歯磨工業会  
(一社)日本試薬協会  
日本輸入化粧品協会  
全国美容用品商業協同組合連合会  
全国化粧品日用品卸連合会

全国化粧品小売協同組合連合会  
化粧品原料協会  
一般財団法人バイオインダストリー協会  
(一社)日本フィットネス産業協会  
(公社)スポーツ健康産業団体連合会  
(一社)日本エステティック工業会  
(一社)日本全身美容協会  
(一社)日本エステティック業協会  
(一社)日本エステティック協会  
(特非)日本エステティック機構  
(一社)保健医療福祉情報システム工業会  
(一社)日本リラクゼーション業協会  
(公社)リース事業協会  
(公社)日本ロジスティクスシステム協会  
全国記念写真事業協同組合  
西日本遊園地協会  
(一社)日本イベント産業振興協会  
(一社)日本ディスプレイ業団体連合会  
(一社)日本展示会協会  
(一社)日本リゾートクラブ協会  
東日本遊園地協会  
一般財団法人 地域伝統芸能活用センター  
全国展示場連絡協議会  
日本サインデザイン協会  
日本グラフィックデザイナー協会  
日本空間デザイン協会  
日本パッケージデザイン協会  
日本インテリアデザイナー協会  
日本ジュエリーデザイナー協会  
日本インダストリアルデザイナー協会  
キッズデザイン協議会  
東京ファッションデザイナー協議会  
(一社)日本ファッション・ウィーク推進機構  
一般財団法人 日本ファッション協会  
一般財団法人 ファッション振興財団  
(一社)日本メンズファッション協会  
(一社)日本医療機器産業連合会  
一般社団法人 日本福祉用具・生活支援用具協会  
公益財団法人 共用品推進機構  
(一社)日本アミューズメント産業協会  
公益財団法人 日本デザイン振興会  
特定非営利活動法人 人間中心設計推進機構(HCD-net)  
日本デザイン事業協同組合(JDB)  
(一社)抗菌製品技術協議会(SIAA)  
株式会社海外需要開拓支援機構(CJ機構)  
石灰石鉱業協会  
日本鉱業協会

(一社)日本メタル経済研究所  
(一財)国際資源開発研修センター  
(一社)日本金地金流通協会  
日本貴金属協同組合  
石油連盟  
(一財)カーボンフロンティア機構  
全国工作油剤工業組合  
全国石油工業協同組合  
日本グリース協会  
(一社)潤滑油協会  
全国オイルリサイクル協同組合  
日本LPガス協会  
石油鉱業連盟  
天然ガス鉱業会  
全国石油商業組合連合会  
電気事業連合会  
(協組)日本映像事業協会  
(公財)映像文化製作者連盟  
(一社)日本映画テレビ技術協会  
(一社)日本映画製作者連盟  
(一社)全日本広告連盟  
(一社)日本広告業協会  
(一社)日本雑誌広告協会  
(一社)日本プロモーション・マーケティング協会  
(一社)日本BtoB広告協会  
(一社)コンピュータエンターテインメント協会  
(一社)日本動画協会  
(一社)日本出版取次協会  
(一社)日本オンラインゲーム協会  
(一社)日本音楽事業者協会  
(一社)音楽電子事業協会  
(一社)日本音楽スタジオ協会  
(一社)コンサートプロモーターズ協会  
(公社)劇場演出空間技術協会  
(一社)日本クラシック音楽事業協会  
(一財)音楽産業・文化振興財団  
(協組)全国舞台テレビ照明事業協同組合  
(協組)日本舞台音響事業協同組合  
(一社)全国カラオケ事業者協会  
(一社)日本カラオケボックス協会連合会  
(一社)日本レコード協会(RIAJ)  
(一社)日本音楽制作者連盟  
(一社)日本音楽出版社協会  
(商工組合)日本コンパクトディスク・ビデオレンタル商業組合  
(商工組合)日本レコード商業組合  
(一社)映画産業団体連合会  
(一社)外国映画輸入配給協会

(一社)日本映像ソフト協会  
(一社)日本ポストプロダクション協会  
(公財)ユニジャパン  
(協組)日本シナリオ作家協会  
(協組)日本映画撮影監督協会  
(協組)日本映画製作者協会  
(協組)日本俳優連合  
(協組)日本児童・青少年演劇劇団協同組合  
(協組)日本脚本家連盟  
(公社)日本印刷技術協会  
全国カレンダー出版協同組合連合会  
全日本フレキソ製版工業組合  
日本ドキュメントサービス協同組合連合会  
(公社)ACジャパン  
(公社)日本アドバタイザーズ協会  
(一社)日本エービーシー協会  
(公社)日本広告写真家協会  
(公社)日本パブリックリレーションズ協会  
(一社)日本マーケティング・リサーチ協会  
(公社)日本マーケティング協会  
(公社)日本広告審査機構  
(公財)広告審査協会  
(公社)日本広告制作協会  
(一社)日本インタラクティブ広告協会  
(一社)関西広告審査協会  
(協組)日本ポスティング協同組合  
(公社)日本新聞販売協会  
(一財)出版文化産業振興財団  
(一社)日本書籍出版協会  
(一社)日本雑誌協会  
(協組)日本写真家ユニオン  
全国教科用図書卸協同組合  
全国割賦販売書店協同組合  
日本書店商業組合連合会  
日本イラストレーション協会  
(一社)コンテンツ海外流通促進機構  
(一財)デジタルコンテンツ協会  
特定非営利活動法人映像産業振興機構  
(一社)ソフトウェア協会  
(一社)日本IT団体連盟  
(一社)全国地域情報産業団体連合会  
(一社)日本情報システム・ユーザ協会  
特定非営利活動法人ITコーディネータ協会  
全国ソフトウェア協同組合連合会  
特定非営利活動法人日本情報技術取引所  
(一社)日本ネットワークインフォメーションセンター  
一般財団法人インターネット協会

(一社)日本コンピュータシステム販売店協会  
(一社)情報サービス産業協会  
(一社)電子情報技術産業協会  
(一社)ビジネス機械・情報システム産業協会  
(一社)電池工業会  
(一社)日本照明工業会  
(一社)日本配線システム工業会  
(一社)日本電気計測器工業会  
(一社)日本電気制御機器工業会  
(一社)日本電子回路工業会  
(一社)情報通信ネットワーク産業協会  
超音波工業会  
家電製品協会  
全国電機商業組合連合会  
タングステン・モリブデン工業会  
電気通信協会  
ソフトウェア情報センター  
国際情報化協力センター  
組込みシステム技術協会  
日本オーディオ協会  
日本電熱機工業協同組合  
全国金属製電線管附属品工業組合  
全国通信用機器材工業協同組合  
全国通信機器工作協同組合  
全日本電設資材卸業協同組合連合会  
大手家電流通協会  
日本半導体商社協会  
日本水晶デバイス工業会  
全国電子部品流通連合会  
光産業技術振興協会  
(一財)ニューメディア開発協会  
情報処理推進機構(IPA)  
一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)  
(一社)日本電子デバイス産業協会  
(公財)全国中小企業振興機関協会  
一般社団法人日本UAS産業振興協議会  
一般社団法人日本ドローンコンソーシアム  
日本無人機運行管理コンソーシアム  
一般社団法人日本産業用無人航空機工業会  
日本小売業協会  
一般財団法人医療情報システム開発センター(MEDIS)  
日本油糧輸出組合  
日本茶輸出組合  
日本農産物輸出組合  
日本バナナ輸入組合  
日本蒴原料豆輸入組合  
日本羊腸輸入組合



日本纒輸入組合  
一般社団法人自転車協会  
日本自転車軽自動車商協同組合連合会  
公益社団法人全国学習塾協会  
全国学習塾協同組合  
一般社団法人全国外国語教育振興協会(全外協)  
一般社団法人日本教育情報化振興会(JAPET&GEC)  
一般社団法人全日本ピアノ指導者協会(ピティナ)  
スポーツ産業推進協議会  
日本スイミングクラブ協会  
日本コールセンター協会  
日本コインランドリー連合会  
全国家事代行サービス協会  
未来ウェディングJAPAN  
(一社)日本印刷産業連合会  
(一社)電池サプライチェーン協議会  
一般社団法人組込みイノベーション協議会  
IT検証産業協会  
日本データセンター協会  
日本OSS推進フォーラム  
情報産業労働組合連合会(情報労連)  
富士通系情報処理サービス業グループ(FCA)  
富士通系ソフトウェア業グループ(FSA)  
情報技術協会(ITA)  
(一社)東京情報産業協会  
(一社)神奈川県情報サービス産業協会  
(一社)関西情報センター  
(一財)マイクロマシンセンター<MMC>  
(一社)ミニマルファブ推進機構  
全日本でんき屋ネットワーク協同組合  
(一社)日本ガス協会  
(一社)コミュニティーガス協会  
(一社)日本熱供給事業協会  
(一社)日本クレジット協会  
(一社)日本エステティック振興協議会  
国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)

#### 国土交通省所管(210団体)

全国管工事業協同組合連合会  
(一社)日本空調衛生工事業協会  
(一社)日本建設機械施工協会  
(一社)日本塗装工業会  
(一社)全国建設業協会  
(一社)日本左官業組合連合会  
(一社)日本サッシ協会  
(一社)日本電設工業協会  
建設工業経営研究会

(一社)海外建設協会  
(一社)日本道路建設業協会  
(一社)日本埋立浚渫協会  
(一社)鉄骨建設業協会  
(一社)日本建設組合連合会  
(一社)全国中小建設業協会  
(一社)建設産業専門団体連合会  
建設業労働災害防止協会  
(一社)情報通信エンジニアリング協会  
(一社)日本橋梁建設協会  
(公社)全国鉄筋工事業協会  
(一社)プレハブ建築協会  
(一社)全国さく井協会  
(一社)日本鳶工業連合会  
日本室内装飾事業協同組合連合会  
(一社)日本タイル煉瓦工事工業会  
全日本板金工業組合連合会  
(一社)日本エレベーター協会  
(一社)情報通信設備協会  
(一社)全国建設産業協会  
(一社)全国クレーン建設業協会  
(一社)日本造園建設業協会  
(一社)日本冷凍空調設備工業連合会  
(一社)日本機械土工協会  
(一社)日本シャッター・ドア協会  
(一社)全国建設室内工事業協会  
(一社)日本橋梁・鋼構造物塗装技術協会  
(一社)建築開口部協会  
(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会  
全国建具組合連合会  
(一社)日本保温保冷工業協会  
(一社)全国基礎工事業団体連合会  
全国建設業協同組合連合会  
(一社)日本ウエルポイント協会  
(一社)日本グラウト協会  
(一社)日本建設躯体工事業団体連合会  
(一社)日本海上起重技術協会  
(一社)日本造園組合連合会  
せんい強化セメント板協会  
(一社)日本建設業経営協会  
全国浚渫業協会  
(一社)土地改良建設協会  
(一社)全国防水工事業協会  
(一社)日本基礎建設協会  
(一社)全日本瓦工事業連盟  
(一社)日本型枠工事業協会  
(一社)全国ダクト工業団体連合会

日本外壁仕上業協同組合連合会  
(一社)日本建築大工技能士会  
(一社)四国空調衛生工事業協会  
(一社)全国コンクリート圧送事業団体連合会  
(一社)全国タイル業協会  
(一社)日本厨房工業会  
(一社)重仮設業協会  
(一社)日本計装工業会  
全日本電気工事業工業組合連合会  
全国圧気技術協会  
(公社)日本エクステリア建設業協会  
(一社)全国道路標識・標示業協会  
(一社)日本金属屋根協会  
(一社)斜面防災対策技術協会  
(一社)全国建設産業団体連合会  
(一社)日本下水道施設業協会  
(一社)日本内燃力発電設備協会  
(一社)日本建築板金協会  
消防施設工事協会  
(一社)日本運動施設建設業協会  
全国圧接業協同組合連合会  
(一財)中小建設業住宅センター  
全国マスタック事業協同組合連合会  
全国ポンプ・圧送船協会  
全国板硝子工事協同組合連合会  
(一社)日本屋外広告業団体連合会  
(一社)日本家具産業振興会  
(公社)全国解体工事業団体連合会  
(公社)日本推進技術協会  
日本建設インテリア事業協同組合連合会  
(一社)日本ウレタン断熱協会  
(一社)日本配管工事業団体連合会  
(一社)ビルディング・オートメーション協会  
(一社)日本トンネル専門工事業協会  
(一社)日本アンカー協会  
(一社)日本ツーバイフォー建築協会  
(一社)日本木造住宅産業協会  
(一社)日本潜水協会  
(一社)全国特定法面保護協会  
(一社)日本在来工法住宅協会  
ダイヤモンド工事業協同組合  
(一社)日本建設業連合会  
(一社)フローリング協会  
(一社)全日本漁港建設協会  
(一社)マンション計画修繕施工協会  
(一社)プレストレスト・コンクリート工事業協会  
(一社)全国建行協

(一社)樹脂舗装技術協会  
(公財)建設業適正取引推進機構  
(一社)送電線建設技術研究会  
(一社)日本発破・破砕協会  
(一社)全国中小建設工事業団体連合会  
(一社)コンクリートパイル・ポール協会  
全国建設労働組合総連合  
(一社)JBN・全国工務店協会  
(公社)日本建築士会連合会  
(一社)日本建築士事務所協会連合会  
(公社)日本建築積算協会  
(公社)日本建築家協会  
(一社)建築設備技術者協会  
(一社)日本民営鉄道協会  
(一社)不動産協会  
(一社)日本ビルヂング協会連合会  
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会  
(公社)全日本不動産協会  
(一社)マンション管理業協会  
(一社)不動産流通経営協会  
(公社)日本不動産鑑定士協会連合会  
(一社)不動産証券化協会  
(一社)中部不動産協会  
(一社)住宅生産団体連合会  
(一財)建設業振興基金  
日本建設産業職員労働組合協議会  
全日本交通運輸産業労働組合協議会  
(一社)日本旅行業協会  
(一社)全国旅行業協会  
(一社)日本海外ツアーオペレーター協会  
(一社)日本添乗サービス協会  
信号工業協会  
日本鉄道電気技術協会  
鉄道分岐器工業協会  
鉄道貨物協会  
日本自動車車体整備協同組合連合会  
全国自動車電装品整備商工組合連合会  
全国タイヤ商工協同組合連合会  
全日本トラック協会  
日本中小型造船工業会  
日本造船協力事業者団体連合会  
日本マリン事業協会  
日本船用機関整備協会  
日本船舶電装協会  
日本内航海運組合総連合会  
日本船主協会  
日本旅客船協会

日本港運協会  
日本港湾空港建設協会連合会  
全日本航空事業連合会  
全国空港事業者協会  
全国空港給油事業協会  
全国通運連盟  
国際フライトフォワードーズ協会  
航空貨物運送協会  
日本内航運送取扱業海運組合  
日本倉庫協会  
日本冷蔵倉庫協会  
日本造船工業会  
日本鉄道車輛工業会  
日本船用工業会  
日本自動車整備振興会連合会  
全国自動車整備協業協同組合協議会  
(一社)日本自動車機械工具協会  
日本索道工業会  
日本地下鉄協会  
日本モノレール協会  
第三セクター鉄道等協議会  
日本鉄道施設協会  
日本鋼索交通協会  
鉄道建築協会  
日本鉄道運輸サービス協会  
日本鉄道車両機械技術協会  
鉄道電業安全協会  
日本外航客船協会  
日本船舶代理店協会  
外航船舶代理店業協会  
日本船舶品質管理協会  
(一社)日本補償コンサルタント協会  
(一社)日本管路更生工法品質確保協会  
(一社)全国住宅産業地域活性化協議会  
(一社)日本築炉人材育成協会  
(一社)鉄骨現場溶接協会  
全国サイディング事業協同組合連合会  
(公財)日本賃貸住宅管理協会  
(一社)全国賃貸不動産管理業協会  
空港グランドハンドリング協会  
全国トラックターミナル協会  
(一社)建設コンサルタンツ協会  
(一社)全国測量設計業協会連合会  
(一社)全国地質調査業協会連合会  
(一社)全国建設コンサルタント業協会連合会  
建設コンサルタンツ協同組合  
(公財)日本測量調査技術協会

不動産特定共同事業者協議会  
日本バスターミナル協会  
BSサミット事業協同組合  
日本バス協会  
公営交通事業協会  
全国ハイヤー・タクシー連合会  
全国個人タクシー協会  
全国福祉輸送サービス協会  
全国レンタカー協会  
全国運転代行協会  
交通安全振興機構  
日本自動車運行管理協会  
(一社)日本観光自動車道協会

### 環境省所管(5団体)

公益社団法人 全国産業資源循環連合会(及び各都道府県協会)  
一般社団法人 ジャパンケネルクラブ  
一般社団法人 全国ペット協会  
一般社団法人 日本ペット用品工業会  
一般社団法人 ペットフード協会

### (3) 22業種の重点業種に対する重点的対応

○ 公正取引委員会の特別調査の結果、特段の対応が必要な業種として、22業種を抽出。昨年12月、これらの業種を所管する局長に対し、新しい資本主義実現本部事務局及び公正取引委員会より、業所管省庁として、早急な周知と、フォローアップの具体策を策定することを要請。

#### ① コストに占める労務費の割合が高い業種：

〔ビルメンテナンス業及び警備業、情報サービス業、技術サービス業、映像・音声・文字情報制作業、不動産取引業、道路貨物運送業〕

#### ② 労務費の上昇の価格転嫁が進んでいない業種：

##### (i) 労務費の転嫁率が低い上位10業種

〔自動車整備業、輸送用機械器具製造業、映像・音声・文字情報制作業、金属製品製造業、印刷・同関連業、道路貨物運送業、家具・装備品製造業、はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、生産用機械器具製造業〕

##### (ii) 労務費率が高い6業種(上記①)がそれぞれ価格転嫁できていない発注者の上位3業種

〔総合工事業、不動産賃貸業・管理業、インターネット付随サービス業、地方公務、広告業、運輸に付帯するサービス業、倉庫業 等〕

#### ③ 労務費の上昇を理由とした価格転嫁の申出を諦めている傾向にある業種：

〔情報サービス業、技術サービス業、映像・音声・文字情報制作業、不動産取引業〕

### (4) 労務費の適切な転嫁のための関係省庁連絡会議の設置

○ 中小企業・小規模事業者が賃上げの原資を確保できるよう、労務費の転嫁を促進していくため、「指針」の実効性を高めしていく観点から、「労務費の適切な転嫁のための関係省庁連絡会議」を村井内閣官房副長官をヘッドとして設置し、初回会合をこの1月中に開催する。

## ○ 22業種の重点業種の各業所管省庁の対応の具体策

### 警備業(警察庁生活安全局)

- 12月22日に、生活安全局長から、一般社団法人全国警備業協会に対し、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の会員企業等に対する周知徹底と協会としての対応を申し入れ。
- 同協会において、発注者・受注者等に向けたチラシの作成を予定しており、作成について助言等の支援を実施。
- また、同協会において、加盟事業者を対象として自主行動計画の進捗等に関するアンケート調査を本年4月に実施し、調査結果や同協会の検討会における検討を踏まえて、自主行動計画を更に改定予定。

### 地方公務(総務省自治行政局)

- 1月22日に全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議を開催、指針遵守について説明を実施。
- 今後は、地方公共団体の対応状況(都道府県の発注部局(商工担当部局等)と市町村担当部局(市町村担当課)が連携した市町村向け説明会の実施状況等)を把握し、指針の趣旨を伝達、助言を行う。

### インターネット付随サービス業(総務省総合通信基盤局、官房総括審議官(情報通信担当))

- 1月下旬～2月中を目処に、会員企業向けの説明会(総務省又は関係団体主催)を開催。
- 各団体の取組状況について、会員企業への周知活動、本指針への対応状況について、本年3月中を目途に把握。
- 労務費転嫁について特段の配慮が必要な業界であるとの認識の下、業界固有の課題を踏まえた対策についても、関係団体と連携しながら検討。

### ビルメンテナンス業(厚生労働省健康・生活衛生局)

- 12月27日に(公社)全国ビルメンテナンス協会に対して説明を実施。
- 同協会から会員事業者向けに発送される定期連絡便において、「指針」の周知徹底等に関する事務連絡を同封し(1月10日発送)、会員事業者確実に届くようにした。
- 1月17日に、北海道、東北、東京、関東甲信越、中部北陸、近畿、中国、四国及び九州の各地区の本部長で構成される同協会の「地区本部長会議」を開催、対面で説明を実施。
- さらに、同協会会員事業者向けの説明会(オンライン)を1月下旬から2月上旬に開催。
- 今後は、同協会内に、指針の取り組み状況に関するフォローアップのための検討の場(ワーキンググループを想定)を設置、厚生労働省としても、協会と連携して取り組む。
- また、同協会では、毎年度、会員事業者に対して行う実態調査において、本指針に関する項目を設け、指針に沿った行動がとられているか、とられていない場合はその理由等について調査を行う予定(今年夏から実施予定)。この調査結果については、上記の検討の場にて精査し、今後の改善策を検討。

#### 輸送用機械器具製造業(経済産業省製造産業局)

- 日本自動車工業会に対して、「指針」の骨子段階で2回(11月21日、11月29日)、「指針」の公表後に2回(12月14日、12月20日)、総合政策委員会(各社の取締役・執行役員)及びサプライチェーン委員会(各社の購買・調達本部長等)等の会議の場において、自動車課長等より説明を実施。
- 日本自動車部品工業会に対して、「指針」の骨子段階で1回(11月28日)、「指針」の公表後に1回(12月15日)、各社社長等が集まる会議の場において、説明を実施。
- 本年1月に開催する上記各団体の会議の場で、指針の再周知及び指針の説明会の予定等について説明。速やかに、業界向け説明会を2回程度実施。傘下企業への周知状況を本年3月中に集計。
- 労務費転嫁の指針の内容の自主行動計画への反映(本年上期目処)を要請。自主行動計画のフォローアップ調査を活用して労務費の転嫁状況をフォロー。

#### 金属製品製造業(経済産業省製造産業局)

- 本年3月頃までに開催予定の関係団体の理事会等(アルミニウム協会等)において、本件について役員クラスへ説明。速やかに、業界向け説明会を2回程度実施。傘下企業への周知状況を本年3月中に集計。
- 労務費転嫁の指針の内容の自主行動計画への反映(本年上期目処)を要請。自主行動計画のフォローアップ調査を活用して労務費の転嫁状況をフォロー。

#### 家具・装備品製造業(経済産業省製造産業局)

- 日本オフィス家具協会・日本家具産業振興会等の理事会等において、本件について役員クラスへ説明予定。速やかに、業界向け説明会を2回程度実施。傘下企業への周知状況を本年3月中に集計。
- 労務費転嫁の指針の内容を盛り込んだ自主行動計画の新たな策定(本年上期目処)を要請。自主行動計画のフォローアップ調査を活用して労務費の転嫁状況をフォロー。

#### はん用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、生産用機械器具製造業(経済産業省製造産業局)

- 1月に関係20程度の団体幹部に対し、改めて周知。
- 本年3月頃までに開催予定の関係団体(日本工作機械工業会、日本分析機器工業会等)の理事会等で、本件について役員クラスへ説明。速やかに、業界向け説明会を2回程度実施。傘下企業への周知状況を本年3月中に集計。
- 労務費転嫁の指針の内容の自主行動計画への反映(本年上期目処)を要請。自主行動計画のフォローアップ調査を活用して労務費の転嫁状況をフォロー。

#### 印刷・同関連業(経済産業省商務情報政策局)

- 1月10日、審議官より、日本印刷産業連合会の各社幹部(印刷業界の各社会長・社長)に対し、本指針の公表について説明し、労務費転嫁への協力要請。また、日印産連の会長及び専務等に対して、個別に協力要請。
- 1月下旬、日本印刷産業連合会会員団体(10団体)の幹部(印刷業界の各社役員)に対し、本指針について重ねて説明を実施。速やかに、業界向け説明会を2回程度実施。傘下企業への周知状況を本年3月中に集計。
- 労務費転嫁の指針の内容の自主行動計画への反映(本年上期目処)を要請。自主行動計画のフォローアップ調査を活用して労務費の転嫁状況をフォロー。

#### 情報サービス業(経済産業省商務情報政策局)

- 12月27日に、本件周知に関するJISA(情報サービス産業協会)との打ち合わせを設定し、ソフトウェア・情報サービス戦略室長より、JISAの専務、事務局長に対して、会員企業への周知依頼を含めた労務費転嫁に関する協力要請を実施。
- 1月11日のJISA(情報サービス産業協会)理事会にて、理事全体に向けて、ソフトウェア・情報サービス戦略室長より、再度協力要請。
- 速やかに、業界向け説明会を2回程度実施。傘下企業への周知状況を本年3月中に集計。
- 労務費転嫁の指針の内容の自主行動計画への反映(本年上期目処)を要請。自主行動計画のフォローアップ調査を活用して労務費の転嫁状況をフォロー。

#### 映像・音声・文字情報制作業(経済産業省商務情報政策局、総務省情報流通行政局)

- 12月下旬、主要映画会社の会長・社長に対し、コンテンツ産業課長より、本指針について説明し、経営層の理解について協力要請。
- 1月18日の日本動画協会理事会において、本指針の説明を実施。
- 1月31日の日本映画制作適正化機構の主要メンバー(映画製作者・制作プロダクション・職能団体等幹部)による会議において、指針内容の詳細を説明予定。
- 速やかに、業界向け説明会を2回程度実施。傘下企業への周知状況を本年3月中に集計。
- 労務費転嫁の指針の内容を盛り込んだ自主行動計画の新たな策定・反映(本年上期目処)を要請。自主行動計画のフォローアップ調査を活用して労務費の転嫁状況をフォロー。

#### 広告業(経済産業省商務情報政策局)

- 1月29日の日本広告業協会理事会において、コンテンツ産業課長より本指針を説明及び要請。速やかに、業界向け説明会を2回程度実施。傘下企業への周知状況を本年3月中に集計。
- 労務費転嫁の指針の内容の自主行動計画への反映(本年上期目処)を要請。自主行動計画のフォローアップ調査を活用して労務費の転嫁状況をフォロー。

総合工事業、不動産取引業、不動産賃貸業・管理業、技術サービス業(国土交通省不動産・建設経済局)

- 各業界団体ごとに説明会を実施。説明会では動画を撮影し、不参加の関係団体にも周知。
  - 「総合工事業」関係団体:1月11日
  - 「不動産取引業」関係団体:1月5日
  - 「不動産賃貸業・管理業」関係団体:1月5日
  - 「技術サービス業」関係団体:1月11日
- 関係団体による取組状況については、以下のとおりフォローアップ予定。
  - 各団体における傘下企業への周知状況を3月上旬までに集計。
  - 各団体に対し、以下2点について、可能な限り3月末期限、困難な場合は6月末期限に実施するよう要請。
    - ① 労務費転嫁指針の内容に沿った対応について盛り込む形で、自主行動計画(団体単位)の策定・見直し
    - ② 労務費転嫁指針の内容に沿った対応について盛り込む形で、会員企業におけるパートナーシップ構築宣言の策定・見直し
  - 3月上旬までに各団体による実施状況(予定含む)を集計。さらに、6月末に実施状況を集計。
  - 各団体に対し、「12の行動指針」に沿わないような行為の状況について把握・集計する取組(連絡窓口の設置等)について検討するよう、年度内期限として要請。更に、当該窓口を通じて把握された状況に対し団体として対応する取組などの検討を6月末期限として要請。3月上旬までに各団体によるそれぞれの取組に係る実施状況(予定含む)を集計。さらに、6月末に実施状況を集計。

道路貨物運送業、倉庫業、運輸に付帯するサービス業、自動車整備業(国土交通省物流・自動車局)

- 各業界団体ごとに説明会を実施。
  - 「道路貨物運送業」関係団体説明会:1月11日
  - 「倉庫業」関係団体説明会:1月15日
  - 「運輸に付帯するサービス業」関係団体説明会:1月15日
  - 「自動車整備業」関係団体説明会:1月16日及び18日
- 関係団体による取組状況については、以下のとおりフォローアップ予定。
  - 各業界団体に対する説明会を1月中に実施した上で、各業界団体を通じ、経営層を含む会員企業への周知状況や、本件指針への対応状況、課題等について報告を求めるフォローアップについて、2月中を目途に実施。
  - 関係業界に対し、本指針を踏まえた自主行動計画の策定・見直しを要請し、対応方針を確認(2月中)。



## Ⅱ. 新たに実施する賃上げの促進策

### (1) 税制改正

#### ○ 賃上げ税制の拡充

- 賃上げ税制の対象となりうる企業が中小企業全体の8割をカバーするよう、赤字法人における賃上げを後押しするため、中小企業(資本金1億円以下の法人、従業員数1,000人以下の個人事業主等)向けに、5年間の繰越控除制度(賃上げ実施年度に税額控除しきれなかった金額を最長5年間まで繰越しできる制度)を創設し、国会成立後、今年4月に施行予定。
- 企業が予見可能性をもって賃上げを計画できるよう、税制の措置期間を従来の2年間から、3年間に拡充。
- 大企業向けには、賃上げ率に応じた税額控除率にメリハリをつけ、より高い賃上げに対するインセンティブを強化。
- 中堅企業(従業員数2,000人以下の企業)については、新たに大企業とは別の枠組みを創設し、大企業より緩やかな要件を設定(3%賃上げで10%税額控除、4%賃上げで25%税額控除)。
- 中小企業、中堅企業を含む大企業のいずれに対しても、教育訓練費を増加させた場合の上乗せでの税額控除(従来は中小企業は教育訓練費10%増で10%上乗せ、大企業は20%増で5%上乗せ)について、適用要件を緩和(中小企業は教育訓練費5%増、大企業は10%増に要件緩和)。
- 仕事と子育てとの両立支援(くるみん認定)、女性活躍支援(えるぼし認定)に積極的に取り組む企業への新たな上乗せ制度(5%上乗せ)を創設。

## (2) 予算支援等

### ○ 賃上げ促進等のための中小企業省力化投資補助金の創設

- 面倒な申請書類や面倒な手続きなしに、中小企業が商品を「カタログ」から選ぶように、省力化のための汎用製品を選べば補助を受けられる、簡素で即効性のある補助制度を創設(総額3年5,000億円規模)。カタログには、ロボット・IoT・AI等を活用した人手不足の解消に効果がある汎用製品をその具体的効果とともに掲載。

(例)

・無人搬送ロボット



著作権：user6702303/出典：Freepik

[https://www.freepik.com/free-photo/automated-guided-vehicle-loading-boxes\\_18321421.htm#query=agv&position=14&from\\_view=keywor&track=sph](https://www.freepik.com/free-photo/automated-guided-vehicle-loading-boxes_18321421.htm#query=agv&position=14&from_view=keywor&track=sph)

・検品・仕分けシステム



著作権：macrovector/出典：Freepik

[https://www.freepik.com/free-vector/smart-industry-icon\\_23352671.htm#query=%E3%84%A4%E3%93%81%E8%A3%82%E3%80%A4&position=31&from\\_view=search&track=ais](https://www.freepik.com/free-vector/smart-industry-icon_23352671.htm#query=%E3%84%A4%E3%93%81%E8%A3%82%E3%80%A4&position=31&from_view=search&track=ais)

・無人監視システム



Image by macrovector on Freepik

[https://www.freepik.com/free-vector/realistic-video-surveillance-camera-side-view-vector-illustration\\_23505496.htm#query=%E7%98%9A%E8%A6%96%E3%82%AB%E3%83%A1%E3%83%A9&position=29&from\\_view=search&track=ais](https://www.freepik.com/free-vector/realistic-video-surveillance-camera-side-view-vector-illustration_23505496.htm#query=%E7%98%9A%E8%A6%96%E3%82%AB%E3%83%A1%E3%83%A9&position=29&from_view=search&track=ais)

・キャッシュレス型自動券売機



提供：ピクスタ

<https://pixta.jp/illustration/91446448>

- 補助率は1/2。補助上限は200万円～1000万円。更に、申請企業が採択後1年以内に一定の賃上げを実施した場合は、補助上限を300万円～1500万円に引き上げ。

(補助上限)

従業員数5名以下：200万円(賃上げ達成で300万円)

従業員数6～20名：500万円(賃上げ達成で750万円)

従業員数21名以上：1,000万円(賃上げ達成で1,500万円)

- 本年3月～4月から公募開始予定。

## ○ 地方における賃上げを可能とする、中堅・中小企業の成長投資補助金の創設

- 中堅・中小企業(常時雇用者数2,000人以下の企業)が賃上げに向けた事業成長を確保するために行う、工場等の拠点新設・大規模設備投資を支援する新たな補助制度を創設。(国庫債務負担行為3年3,000億円(令和5年度補正予算1,000億円))
- **補助率は1/3**。補助上限は50億円。
- 設備投資額10億円以上の大規模投資であることに加え、設備投資完了後に、事業に関わる従業員に賃上げを実施すること等を要件として求める。
- **本年2月～3月から公募開始予定**。

## ○ 同一労働・同一賃金制の施行の徹底

- 同一企業内の正規雇用労働者と非正規雇用労働者の不合理な待遇差を禁止する同一労働・同一賃金制について、基本給・賞与の差の根拠の説明が不十分な企業などについて、昨年11月より、文書で指導を行い、経営者に対応を求めるなど、その施行を徹底。
- **基本給・賞与の差の根拠の説明が不十分な企業**のうち、都道府県労働局が指導・助言を実施していない企業については、一律で、**労働基準監督署において点検要請書を対面で交付する**。点検要請書においては、**経営者に報告の上、対応結果の報告を2か月以内に行うことを求める**。

## ○ 非正規雇用労働者の正規化の支援

- 昨年11月より、非正規雇用労働者の正規化を促進するキャリアアップ助成金について、拡充。
  - ① 助成額を拡充(1人の正規化につき、中小企業は57万円から80万円、大企業は43万円から60万円)、
  - ② 助成金の対象となる有期雇用労働者の要件を緩和(有期雇用の雇用期間3年以内の要件を撤廃)

## ○ パートナーシップ構築宣言の実効性向上

- 宣言内容の取組状況について、宣言企業・下請企業に昨年7月～9月で実施した調査結果を、全宣言企業(38,231社)に送付。さらに、下請企業への調査で5社以上から評価が集まった宣言企業(229社)に対しては、下請企業からの回答の傾向や全体の平均と比較した各企業の取組状況の順位等について個別にフィードバックを実施。パートナーシップ構築宣言の実効性向上を図る。

## ○ 中小企業支援機関(よろず支援拠点)における価格転嫁のサポート体制の強化

- 昨年7月、全国47か所の中小企業支援機関(よろず支援拠点)に、中小企業の価格転嫁を伴走支援する専門の窓口(価格転嫁サポート窓口)を設置。この窓口に、中小企業診断士を専属スタッフとして配置。